

会計学と経済学の間： 経済理論における会計概念

山 崎 好 裕*

はじめに

渡邊（2017）は「価格計算の会計学か価値計算の経済学か」という節を設けて、将来利益の割引現在価値として企業価値を求めるような、経済学から来る立場を牽制し、会計学の保守的な態度を擁護している。彼は「予測による不確実な未来計算」¹が会計学に混入することを蛇蝎の如くに忌み嫌う。経済学は価値の世界だから、「受け取る人それぞれによって異なって」²くる話をしてもよろしい。しかし、会計学では「汎用性というか客観性が大切」³なのだから、取得原価で客観的な取引状況を提示しなければならない。経済学では製品が作られた時点で「国民経済的に価値の増殖がなされた」⁴ことになる。だが、会計学は「売っていくらの世界」⁵である。

*福岡大学経済学部

¹ 渡邊（2017）、181ページ。

² 同上、182ページ。

³ 同上。

⁴ 同上。

⁵ 同上。

どうであろうか。とても正確なまとめとは言えないが、こうやって経済学と会計学を比較しようという試みはおもしろい。本稿では、実際には、経済学が実務手法としての簿記やその思想としての会計学の発展を理解し吸収しながら、独自の理論展開を行ってきたことを明らかにしていこう。

1. 会計学の発展と特徴

古代ローマにそのルーツを見る学説はあるものの、会計制度の起源を13世紀イタリアの地中海貿易の発展に伴う信用取引の普及に見るのが一般的である。信用取引には信用の与え手と受け手がいる。したがって、取引証拠としての簿記は貸し手と借り手の二重記録として現れた。簿記は最初から複式であったわけで、単式簿記は19世紀のイギリスにおいて複式簿記の簡便な普及版として登場するまでこの世には存在しなかった。

13世紀当時のイタリア商人たちはピランチオと呼ばれる利益処分計算書と財産目録を一緒にした表を利用していた。彼らは実地棚卸をして総資産と総負債を算出し、両者を比較することで純資産を計算するとともに、それを前期と今期で見比べて利益を計算していた。ピランチオは現在、前期先駆的期間損益計算という位置付けが与えられている。

14世紀前半になると実地棚卸に依らない実際の取引記録に基づく複式簿記が発展してくる。組合企業が規模的に発展してきたため、各支店長が本店経営者に客観性を持った報告をする必要に迫られたことが背景にある。こうして生まれた継続的な帳簿記録に基づくフローの側面からの損益計算を後期先駆的期間損益計算と呼んでいる。その代表例としてはフィレンツェのコルヴィッチ商会の帳簿がある。ただし、それは損失勘定と利益勘定の二つから構成されていて、その差額が資本勘定に転記されるという手続きからなっていた。なお、コルヴィッチ商会の帳簿では後の年次計算の萌芽的形態が見られる点

も注目に値するのである。

やがて、イタリアを中心とした商業的繁栄が終わりを告げると、商業活動の中心は北ヨーロッパへと移動していく。16世紀のアントウェルペンの繁栄を受け継ぎ、17世紀になるとオランダが急激に台頭した。そこでは組合企業に代わって株式会社制度が発明され、オランダ東インド会社が商業社会に君臨する。簿記の面では、1年ごとに利益を計算する期間損益計算が確立し、貸借対照表の萌芽の形態として資本金勘定が登場した。これに関して、オランダの数学者であるシーマン・ステファンが『数学的回想録』を出版している。ステファンは、資本金勘定の借方には資産を、貸方には負債と期首資本を、当該年の利益と共に記載した。これは現在の貸借対照表にそっくりである。現在、貸借対照表の最初のものはイギリス東インド会社のそれであると言われているが、ステファンの業績はそれを150年以上遡るものである。

18世紀になり経済的繁栄がオランダからイギリスへと移行すると、そこでは実用的な簿記書が出版されるようになる。『ロビンソン・クルーソー』の著者であるダニエル・デフォーは1725年の『完全なイギリス商人』のなかで、主要簿の元帳では債権・債務の残高計算だけを交互に行う単式簿記を提唱し、商品と現金は補助簿に記載するようにした。デフォーの単式簿記は、1764年にチャールズ・ハットンが出版した『教師の手引き、あるいは完全な実用数学体系』で体系化されたが、結局利益計算ができるようになっていなかった。そこで、実際には債権・債務の差額に補助簿の現金や売れ残り商品の金額を加算し、その総額から負債総額を控除して期末の純資産額を求めて、期首の純資産額と比較することで利益を算出する方法がとられた。

アダム・スミスをはじめ古典派経済学者が参照できた企業会計はこのようなものであったわけで、それが古典派経済学の単線的な資本概念に色濃く反映していると考えられる。古典派経済学では労働に基づく価値概念で経済計算を行おうとする。労働はコスト要因に他ならないから、古典派経済学者たち

の価値は費用概念の側に属する。こうした価値は生産された商品に体现されるが、商品が販売されることで価値が実現すると同時に貨幣として回収される。資本は生産要素、商品、貨幣という形態を順次取りながら回転する運動体である。つまり、コストと収益が対比的に議論されることなく、単線的な論理となっており、そこにイギリスの単式簿記システムの反映が見られるのである。

2. 複式簿記とフィッシャー

産業革命を経た19世紀のイギリスで鉄道業を中心として巨大株式会社が数多く登場してくると、正規の複式簿記に基づく会計制度が急激に整備されていった。鉄道事業では、減価償却法が用いられるようになる。エンジニアのユーイング・マティスンが1884年に著した『工場の減価償却と評価』では減価償却と評価減が明確に区別され、減価部分を売上収益に対応する費用として定期的に配分していくことが明示されている。

巨大株式会社では多数の株主に投資の安全性を示す必要から貸借対照表の整備が欠かせない。このため、貸借対照表が損益計算書に先駆けて法整備されていった。1844年、世界で最初にイギリスで作られた会社法では貸借対照表の作成が義務付けられ、1856年の改正法でその雛形も示された。ただし、この雛型では、貸方・借方が現在と逆になっており、報告主体である経営者を主語としての記帳だったためである、と解釈されている。

歴史の古い貸借対照表と異なり、損益計算書は1830年代に鉄道会社の帳簿として初めて登場した。イギリスでも法整備は1929年まで待たねばならない。それでも、先述の1856年改正法では、損益計算書の前身と見なされる収支計算書の株主総会への提出が義務付けられていた。

アメリカの経済学者であるアーヴィング・フィッシャーは、古典派のよう

に単に富を資本と同一視することは許されないとする。フィッシャーの資本と所得の概念に複式簿記の発展が反映されていることは明らかである。フィッシャーはひとまず、資本は一時点における富のストック、所得は時間の経過のなかにある諸用役のフローであると規定する。しかし、その上で、そのように規定されたストックである実物概念の資本と、相即する抽象概念としての資本との区別を、複式簿記の形式で区別していく。あえて言うなら、前者は経済学的資本概念、後者は会計学的資本概念と呼んでいいかも知れない。

フィッシャーは実物的資本を借方の資産勘定に、抽象的資本を貸方の資本勘定に振り分ける。もちろん、負債が存在するため、両資本概念は貸借対照表的な意味で一致することはない。

このフィッシャーの資本概念を形式的で意味がないと批判したのは、同じくアメリカの経済学者であるソースタン・ヴェブレンであった。ヴェブレンは当時のアメリカの独占的経済運営を批判する観点から、資本概念は企業人の思考習慣に他ならないと述べる。こうした観念は時代とともに変化していくので、何か歴史性を抽象して一般的な資本概念を得ることはできない。

フィッシャーによる二重の資本概念の一つは実物的資本であったが、そこで想定されているのは物的資産だけである。ヴェブレンによれば、現代の経済において最も重要性を持つ無形資産が含まれていないのである。ヴェブレンはフィッシャーが無形資産を、有形資産に対する迂回的請求権とだけ解釈することを批判し、無形資産には企業の独占力に由来する独自の観念的存在様態が認められるべきであると考えてるのである。

3．企業会計とケインズ

20世紀にかけて財務諸表の整備が進んでいくにつれて、損益計算書や貸借対照表から計算される利益と、実際に投資資金として手元になければならな

い現金との大きな乖離が問題になる場面が多くなっていった。発生主義の利益と支払現金のギャップの理由を探るために比較貸借対照表という方法が生み出されるが、その最初はイギリスのダウライス製鉄会社である。同社はクリミア戦争勝利を背景にした好景気を前提に1863年、新たな設備投資に着手する。帳簿上の利益に依存していた投資計画は現金不足で頓挫しかける。そこで2時点間の貸借対照表を比較してみたところ、利益の多くが原材料や製品在庫の巨大な集積であったことが明らかになったのである。この発見は20世紀のアメリカで大きく発展し、運転資本の調達源泉と運用先を明示した資金計算書として結実した。これが現在のキャッシュフロー計算書のルーツであることは言うまでもない。

1897年にニューヨークで出版された T.L. グリーンの『企業財務』は、ダウライス製鉄会社がやったのと同じ手法で、グレート・イースタン鉄道の2年間の貸借対照表を比較し、各金額の増減を一覧表にした。1908年になるとウィリアム M. コールによって『勘定：その構成と説明』が出版され、比較貸借対照表と財政状態変動表の作成の必要性が説かれた。コールの計算書では、運転資本の管理と運用を適切に行って、経営の安全性を確保していくことが明確な目的として設定されている。1921年に H. A. フィニーが雑誌に掲載した公認会計士試験の解答例では、貸借対照表とは独立に資金運用表が作成されるべきことが主張された。これを元に、第二次世界大戦後のアメリカでキャッシュフロー計算書への歩みが続けられていくことになる。

ジョン・メイナード・ケインズは、イギリスにおける金融経済の優勢から産業の実物投資を守るべく、会計概念を深掘りしながら独自の経済学を展開したのだと見ることができる。ケインズの議論では「使用者費用」を媒介にして、経済学的な企業の利潤最大化行動と会計学的な財務諸表のシステムとが密接に関連させられながら論じられていく。

ケインズの「使用者費用」は一種の機会費用であり、生産のために犠牲に

される価値の大きさである。ケインズの説明では、機械が使用に供されることで減価していく、その価額分のように論じられるが、もう少し根本的なものと考えられる。たとえば、実物資産の価値はそれが廃棄された場合に犠牲にされる価値の大きさであり、ケインズの「使用者費用」概念⁶には、ある意味古典派のように、費用概念で価値を説明しようという意図があるのである。

ケインズの目的は会計学の概念を経済学で裏付ける、もしくは、経済学の概念を会計学に一致させるというものであったから、その結果がどうなっているかを比較してみたいと思う。

経済学上、生産高は製造原価に付加価値を加えたものである。これに対して、会計学の原価計算で言う生産高は製造原価のみである。会計学では費用に関して発生主義を採用する一方、収益に関して実現主義を採用しているため、こうした違いが生じる。ケインズの場合、短期期待は実現すると考えているため、発生主義的な費用と同じ次元で実現主義的な収益を考察することが可能になる。つまり、付加価値も何らかの費用に対応しているということである。

さらに、経済学上の純所得と会計学上の売上総利益が一般には一致しない。これもやはり、会計学で実現主義が採用されているためである。売上総利益が当期に実現したものであるのに対し、未実現のものも含めて当期の生産活動によって発生した利益総額は当期発生の包括利益額と呼ばれる。経済学の純所得はこれに等しいのである。

マクロ経済学は国民経済計算という公会計のシステムに基づいているが、上述の点に関して、在庫形成を投資と見做すことによって三面等価を成り立たせている。これはつまり、期首棚卸製品を、前期末に自社が自社に売り上

⁶ ケインズにおいて、元来の「使用者費用」は期待概念であり、生産の前に予想されていることに意味がある。これに対し、生産後に把握される、現実の「使用者費用」とは区別されている。

げたものと考えerということである。これによって期首の未実現利益というものがなくなる。同時に前期末に未実現で今期首に繰り延べられてきた利益も存在しなくなる。こうして、マクロ経済学では経済学の総所得と会計学の売上総利益が一致するのである。

おわりに

会計学がその金額的确实性重視のため、本質的にバックワード・ルッキングなものとならざるをえないのに対し、経済学はその本性からしてフォワード・ルッキングであると言えよう。この意味で会計学と経済学の間は、一般に思われている以上に広い間隙で隔てられていると言ってよい。

その一方で、会計は経済活動の実践のなかで育まれてきたアートであるため、会計学における用語や概念は、古くから経済学でも使用されてきた。本稿で明らかにしたように、古典派経済学から現代にいたるまで、ある意味、経済学は会計学との対話のなかで理論形成を行ってきたという面があるのである。つまり、学説史研究でもこの両領域の交渉史がこれから自覚的に検討されていくべきであろう。

財務諸表は概ね、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書という順番で展開してきたことは、本稿でも論じた。経済学における資本と所得の概念の展開が、ちょうどこれら財務諸表の発展と対応していることは本稿で述べてきたとおりである。

古典派経済学では資本が富のストックとして把握されていた。それはストック分析としての貸借対照表に対応しており、生産要素、商品、貨幣の形態を順に取りながら回転するものの、価値的にはスタティックなものであった。

古典派経済学の資本概念の静態性を批判したフィッシャーは、ストック概

念としての資本とフロー概念としての所得からなる理論構成を明確化し、時間という変数を入れた明快な動学体系を築き上げた。

ヴェブレンは、しかし、それら会計概念が客観的なものであるとは考えられないとし、企業家心理のなかの観念的構築物であるということを、あらためて人々に注意喚起した。ケインズもある意味でこうした主観的費用概念を軸にした理解を示し、会計概念を経済学に整合的に位置づけることを試みたのであった。

参考文献

Fisher, I., *The Nature of Capital and Income*, Macmillan, London, 1906.

Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan, London, 1936.

Veblen, T. B., 'Fisher's Capital and Income,' *Political Science Quarterly*, 23, 1908.

渡邊泉『会計学の誕生 複式簿記が変えた世界』岩波新書、2017年。